

指定障害児通所支援事業者の行政処分について

本日、都は、「児童福祉法」（昭和22年12月12日法律第164号。以下「法」という。）第21条の5の24第1項に基づき、指定障害児通所支援事業者に対して以下の処分を行うことを決定しました。

1 事業者の名称・代表者・所在地

- (1) 名 称 ビジネスエッセンス株式会社
- (2) 代表者 代表取締役 萩原 きおん
- (3) 所在地 東京都中央区築地三丁目2番10-902

2 事業所名等

- (1) 名 称 ミラクルキッズ
- (2) 所 在 地 東京都中央区日本橋浜町二丁目42番9号 浜町中央ビル2階
- (3) サービスの種類 児童発達支援、放課後等デイサービス
- (4) 指 定 年 月 日 平成30年8月1日
- (5) 定 員 10名

3 処分内容

指定の全部の効力停止（利用者に対するサービス提供を全て停止すること）

令和元年11月1日から令和2年10月31日まで（12か月間）

4 児童福祉法に基づく指定の全部の効力停止理由（関係法令は別紙参照）

- (1) 不正の手段による指定申請（法第21条の5の24第1項第8号該当）
指定申請に際し、指定日である平成30年8月1日以降において、サービス提供職員が人員基準を満たさないことを認識していたにもかかわらず、人員基準を満たす旨の指定申請を行い、不正の手段により法第21条の5の3第1項の指定を受けた。

（問合せ先）

・ 監査結果について 指導監査部指導第一課

直通 03-5320-4289

・ 処分及び児童発達支援、放課後等デイサービスについて

障害者施策推進部施設サービス支援課

直通 03-5320-4374

（裏面へ続く）

(2) 障害児通所給付費の請求に関する不正（法第21条の5の24第1項第5号該当）

平成30年8月から平成31年1月にかけてサービス提供職員の員数が、人員基準上必要とされる員数から1割を超えて減少していることから、サービス提供職員欠如減算を行う必要があったにもかかわらず、サービス提供職員欠如減算を行わず、不正に障害児通所給付費を請求し、受領した。

また、児童指導員等加配加算を算定できない状況であったにもかかわらず、平成30年8月から同年12月までのサービス提供分の障害児通所給付費の請求において、児童指導員等加配加算を算定して、不正に障害児通所給付費を請求し、受領した。

(3) 人員及び運営基準違反（法第21条の5の24第1項第10号該当）

ア 指定日である平成30年8月1日から令和元年5月21日までの間、一部の期間を除き児童発達支援管理責任者が適切に配置されていなかったことから、児童発達支援管理責任者が本来果たすべき責務を果たせない状態でサービスの提供が行われていた。

（指定当初に配置された児童発達支援管理責任者は平成30年8月1日、2日及び4日の3日間の勤務実績しかなく、その期間においても専任かつ常勤の要件を満たしていなかった。また、平成31年1月4日に新たに配置された児童発達支援管理責任者が勤務した期間は、同年1月10日までの延べ6日間のみであった。）

イ 児童発達支援管理責任者に変更があった場合には、本来、変更があったときから10日以内にその旨を都へ届け出なければならないが、法人代表者は、児童発達支援管理責任者が退職した後も、変更届出書を提出することなく運営を続け、複数回にわたる都からの運営指導が行われるまで届出を行わなかった。

5 返還予定金額（現時点での確認額）

約166万円

6 改善措置について

不正が発生した要因を分析し、再発防止策のための組織体制を構築するとともに、障害児通所給付費の不正利得の返還等を行い、その結果を都に報告するよう指示している。

＜関係法令＞

○児童福祉法（昭和22年12月12日法律第164号）

（障害児通所支援及び障害児相談支援）

第6条の2の2 （-略-）

② この法律で、児童発達支援とは、障害児につき、児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設に通わせ、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することをいう。

③ （-略-）

④ この法律で、放課後等デイサービスとは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校（幼稚園及び大学を除く。）に就学している障害児につき、授業の終了後又は休業日に児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与することをいう。

⑤～⑧ （-略-）

（指定の取消し等）

第21条の5の24 都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定障害児通所支援事業者に係る第二十一条の五の三第一項の指定を取り消し、又は、期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

一～四 （-略-）

五 障害児通所給付費又は肢体不自由児通所医療費の請求に関し不正があったとき。

六～七 （-略-）

八 指定障害児通所支援事業者が、不正の手段により第二十一条の五の三第一項の指定を受けたとき。

九 （-略-）

十 前各号に掲げる場合のほか、指定障害児通所支援事業者が、障害児通所支援に関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。

十一～十二 （-略-）